

# 2014 年度(平成 26 年度) 事業計画

学校法人 工学院大学

## 目 次

1. トップメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2. 長期ビジョン・中期計画と事業計画の位置付け・・・・・・・・ 3
3. 2014 年度(平成 26 年度)事業計画・・・・・・・・・・・・ 5
4. 2014 年度(平成 26 年度)予算概要・・・・・・・・・・・・ 10

# 1. トップメッセージ



理事長 高田 貢

我が国の教育を取り巻く環境は、急激な少子化やグローバル化の進行など多くの難問を抱え、その対応が急がれております。政府は文部科学省を中心に「大学改革実行プラン」をまとめ、激しく変化する社会における大学の機能の再構築のため、大学のガバナンスの充実と強化を求め、また主体的に考える力をもつ人材の育成やグローバルに活躍できる人材の育成、地球規模の課題を解決する大学研究拠点の形成など、社会を変革するエンジンとしての大学の役割が国民に実感できる大学改革を目指すことを公表しています。

本学園におきましても、大きく変化する教育環境下で学園経営が優勝劣敗時代を迎え、持続的発展を続けるためには、時代の変化を踏まえた抜本的な学園改革が必要となっています。その対応のための行動理念として長期ビジョン「VISION150」を定め、また実行計画として第1期中期計画「コンパス 2017」を策定し取り組んでおります。この「コンパス 2017」も今期中間点の3年目を迎えます。その間、新教育棟の建設など教育施設の充実、また組織改編に伴う諸制度の見直しなど、学園のマネジメント体制やガバナンスの充実・強化に加え、今期の2014年度活動方針として中期計画で掲げている重点施策を具現化する年度と位置付けております。中でも本学園らしい特色を生かした教育システムの構築により、教育の質の向上と差別化を図る新教育システムの構築が急務となっております。それには前期実施したハイブリッド留学方式によるグローバル教育システムの構築をはじめ、新学部の設置、既存学部学科の改編など思い切った改革が必要です。

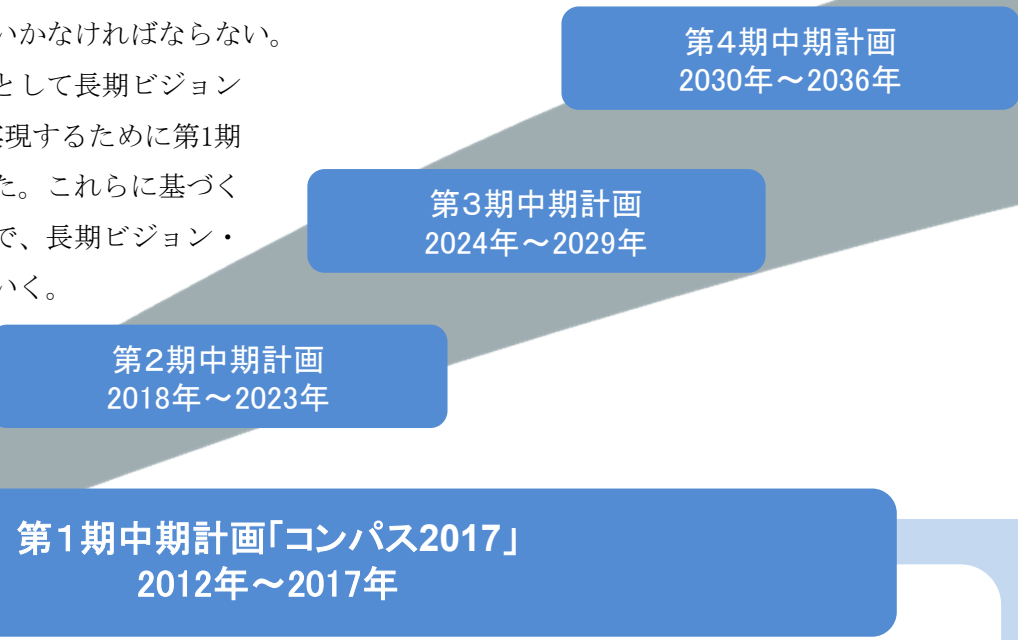
また、重要課題として取り組んできました職員の人事制度改革は、本学園における未来志向の経営と、優秀な人材の育成と確保に必要な重要案件であります。この人事制度が遅滞なく導入できるよう鋭意取り組まねばなりません。

今期の「2014年度事業計画」は、重点事業方針および重要数値目標などを明示するとともに、中期計画における各部門の今期の事業計画の位置付けが示されたことにより、各部署の目標設定や業務遂行の指針として役立つことを期待しております。計画の達成には、本学園の構成員が組織人として個々の業務や立場を良く理解し、各自・各部門がベクトルを合わせ目標達成に向けて最善を尽くすことが望まれます。教職員の皆様のご尽力よろしくお願いたします。

## 2. 長期ビジョン・中期計画と事業計画の位置付け

少子高齢化、グローバル化の進展などにより、教育環境や社会のニーズが大きく変化している。それに伴い、学校間での競争も激化している中、本学園はこれまで以上に発展していかなければならない。

そこで、本学園の目指すべき姿として長期ビジョン「VISION150」を策定し、これを実現するために第1期中期計画「コンパス2017」を定めた。これらに基づく毎年度の事業計画を実行することで、長期ビジョン・中期計画を確実に実現、達成していく。

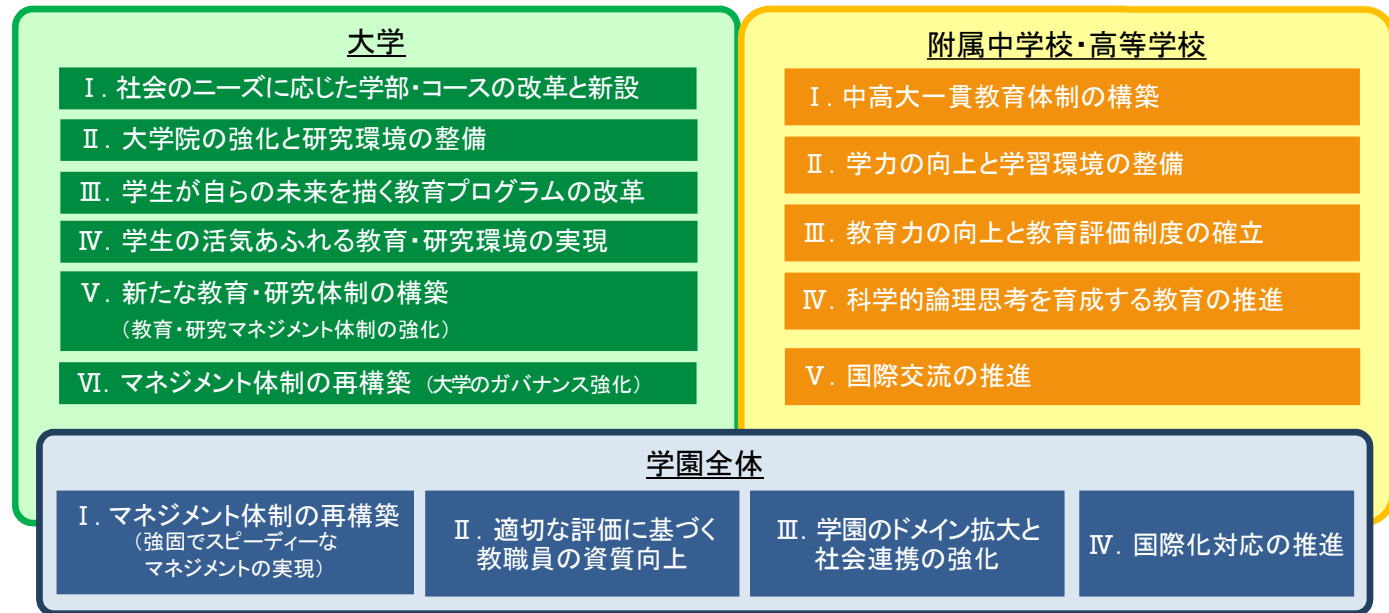


### ◆「コンパス2017」のローリングプラン方式

中期計画は、毎年度見直しを行うローリングプラン方式を採用し、「コンパス2017」では2017年度までに達成すべき目標を掲げている（下記参照）。時代の変化に柔軟に対応した計画や戦略のもと、機動的に実行していくことで「コンパス2017」の諸施策を推し進めていく。

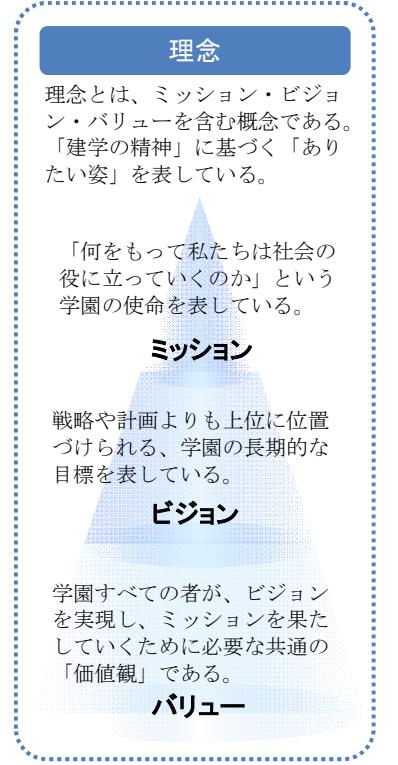
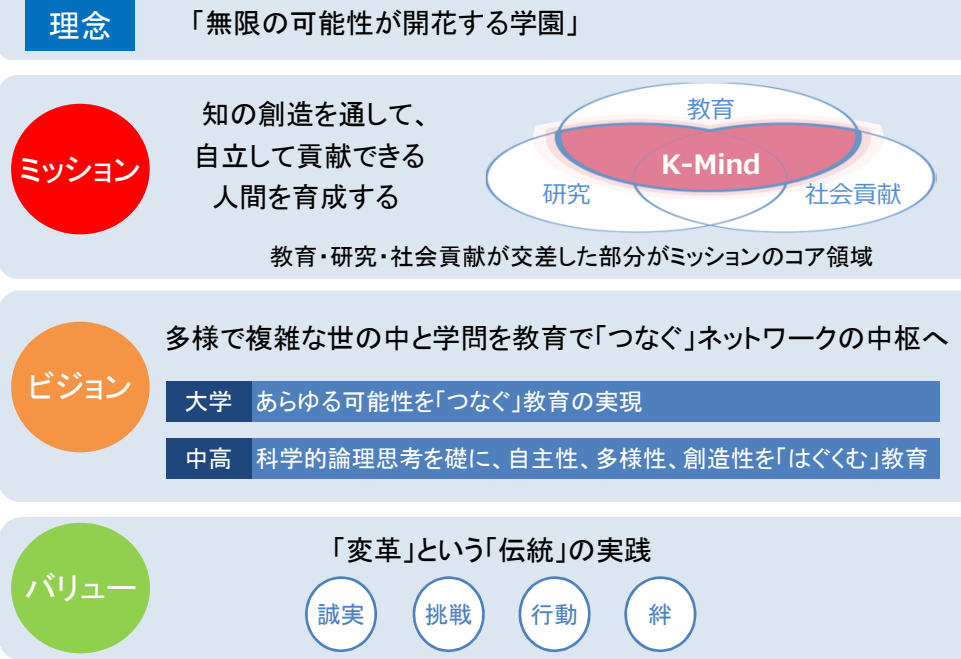


### ◆「コンパス2017」の目標



## 「VISION150」

「VISION150」では、本学園の創立150周年（2037年）に向け、未来への方向性や、社会における存在意義および基本的価値を示している。



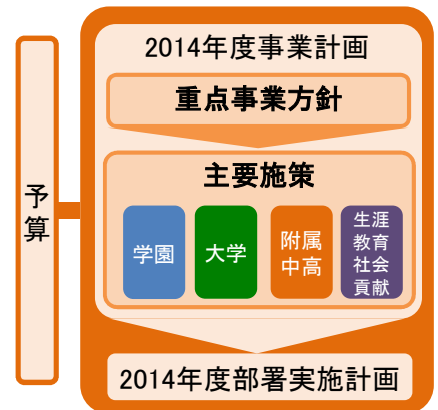
## 2014年度(平成26年度)事業計画

### 「VISION150」に向けた第1期中期計画「コンパス2017」の3年目

2014年度は「コンパス2017」における“中間地点”であり、その事業計画では、特に注力すべき施策を「重点事業方針」として策定した（下記参照）。

「重点事業方針」は、これまでの取り組みの進捗状況や成果を踏まえ、かつ、昨今の本学園を取り巻く環境を考慮し定めた、2014年度に重点的に取り組む施策である。

これにより、人員をより集中させ、予算との連動をより強め、諸施策を実行していく。



### 重点事業方針

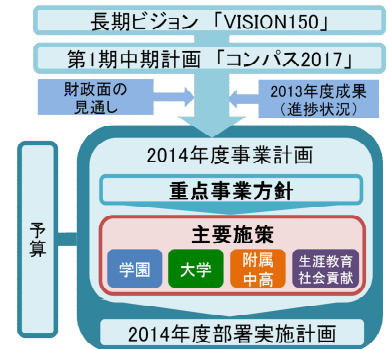
- ・新学部設置によるドメイン拡大
- ・ハイブリッド留学、交換留学による大学の国際化の推進
- ・学部および大学院における、組織的な教育およびカリキュラムの体系化の実現
- ・学部長・学科長の責任と権限の強化による大学マネジメント改革の実施
- ・附属中学校・高等学校の21世紀型教育を目指した教務の質的(教員の授業力強化等)向上
- ・附属中学校・高等学校における留学生・帰国子女の受け入れ拡大と在校生の海外留学の推進
- ・教職員人事制度改革の着実な実行と学園内への浸透
- ・適正な人員配置を見据えた教職員の中期要員計画の策定
- ・学園の適正なコスト管理を実現するための管理会計システムの導入
- ・学園施設の減災・防災力、セキュリティの強化
- ・社会貢献事業(科学教育センター)、生涯教育事業(オープンカレッジ)の見直し

### 3. 2014年度(平成26年度)事業計画

#### ◆基本方針

2014年度の事業計画では、新たに「重点事業方針」を策定した。これは、「コンパス2017」の掲げる施策におけるこれまでの取り組みの進捗状況や成果を踏まえ、かつ、昨今の本学園を取り巻く環境を考慮し、2014年度に重点的に取り組む施策である。

「重点事業方針」に沿って、学園全体、大学、附属中学校・高等学校、生涯教育事業・社会貢献事業それぞれにおいて主要施策を策定し、それをもとに、各部署が2014年度に達成すべき取り組みを部署実施計画として定め、組織的に施策を実行する。



#### ◆重点事業方針

- ・新学部新設によるドメイン拡大
- ・ハイブリッド留学、交換留学による大学の国際化の推進
- ・学部および大学院における、組織的な教育およびカリキュラムの体系化の実現
- ・学部長・学科長の責任と権限の強化による大学マネジメント改革の実施
- ・附属中学校・高等学校の21世紀型教育を目指した教務の質的（教員の授業力強化等）向上
- ・附属中学校・高等学校における留学生・帰国子女の受け入れ拡大と在校生の海外留学の推進
- ・教職員人事制度改革の着実な実行と学園内への浸透
- ・適正な人員配置を見据えた教職員の中期要員計画の策定
- ・学園の適正なコスト管理を実現するための管理会計システムの導入
- ・学園施設の減災・防災力、セキュリティの強化
- ・社会貢献事業（科学教育センター）、生涯教育事業（オープンカレッジ）の見直し

## ◆主要施策

○施策の一覧 ※1: ★は「コンパス 2017」重点施策 ※2: □は重点事業方針と連動している施策

### I. 学園全体

#### 1. ★マネジメント体制の再構築

1.1 管理職の役割と権限に基づくマネジメントの実施（意思決定プロセスの簡素化）

1.2 目標管理制度の実施と浸透（評価制度と連動）

1.3 部門別内部監査の継続的な実施とコンプライアンスの強化と徹底

#### 2. ★戦略的経営の推進

2.1 管理会計システムの導入による部署長への経営情報の提供

2.2 適正な人員配置を見据えた教職員の中期要員計画の策定

2.3 「ものづくり支援センター」の建設と「21世紀型キャンパス計画」の推進

2.4 エンロールメントマネジメントの課題の抽出と導入準備

2.5 フラグシップの実現に対応する広報施策の推進

#### 3. ★適切な評価に基づく教職員の資質向上

3.1 新職員人事制度の本格導入と学内浸透

3.2 教員人事制度改革の設計推進

3.3 研修体系の確立とそれに基づく職員研修の実施

#### 4. ★国際化対応の推進

4.1 中長期的な学園のグローバル化戦略の策定

#### 5. 全学運動としての省エネルギー対策の実施

5.1 省エネルギー対策の継続的实施（八王子キャンパス電力のピーク低減、電力使用量の開示等）

5.2 教職員の主体的な活動による省エネルギー推進

（各部署における省エネリーダーの配置、教職員向け研修会の実施等）

#### 6. リスク管理体制の強化

6.1 キャンパスセキュリティ計画に基づいた防犯・防災対策の強化

6.2 ITシステムの一元管理による安全性と効率性の向上

#### \* 重点事業方針との連動

- ・教職員人事制度改革の着実な実行と学園内への浸透（→ I. 1.2、3.1、3.2、3.3、II. 8.1）
- ・適正な人員配置を見据えた教職員の中期要員計画の策定（→ I. 2.2）
- ・学園の適正なコスト管理を実現するための管理会計システムの導入（→ I. 2.1）
- ・学園施設の減災・防災力、セキュリティの強化（→ I. 6.1）

## Ⅱ. 大学

### 1. ★社会のニーズに応じた学部・コースの改革と新設

1.1 学部再編によるドメインの拡大

1.2 第2部募集停止後の中期的な「社会人教育プラン」の策定

### 2. 志願者の質と量の確保

2.1 新学部の広報を中核に据えた志願者層の拡大

2.2 上位者および女子学生の拡大に向けた入試・広報戦略の実施

### 3. ★学生が自らの未来を描く教育プログラムの改革

3.1 学生が身につけるべき能力を重視した授業科目体系の再構成

3.2 教育内容・制度のグローバル化と学生のグローバル化の施策実施  
(ハイブリッド留学の対象者拡大およびアメリカへの新規開拓)

3.3 教育の質保証システムの構築（全学的システムおよび学部・学科によるシステムの構築）

### 4. ★学生の活気あふれる教育・研究環境の実現

4.1 課外活動の活性化に向けた具体的施策の実施

4.2 学生視点に立った教職員の対応力強化

### 5. ★大学院の活性化

5.1 コースワークの充実による大学院教育の質保証

5.2 社会人学生教育の中期的計画の策定

### 6. 就職支援の強化と実績の向上

6.1 就職支援戦略に基づいた施策の実施

(キャリア教育との連携による低学年からの意識づけ、ターゲットを明確にした施策展開等)

### 7. ★新たな教育・研究体制の構築（教育・研究マネジメント体制の強化）

7.1 フラグシップとなる研究、プロジェクト研究への重点支援の実施

7.2 IRの導入による教育評価・研究評価の検討開始

7.3 業務の選択と集中による教育・研究の質向上

### 8. ★マネジメント体制の再構築

8.1 大学への組織的貢献を促す教員人事制度構築

8.2 学部長・学科長の責任と権限の強化による学部・学科マネジメント改革の実施

8.3 教授総会代議員制度の定着

#### \* 重点事業方針との連動

- ・新学部新設によるドメイン拡大 (→Ⅱ. [1.1](#)、[2.1](#))
- ・ハイブリッド留学、交換留学による大学の国際化の推進 (→Ⅰ. [4.1](#)、Ⅱ. [3.2](#))
- ・学部および大学院における、組織的な教育およびカリキュラムの体系化の実現 (→Ⅱ. [3.1](#))
- ・学部長・学科長の責任と権限の強化による大学マネジメント改革の実施 (→Ⅱ. [8.1](#)、[8.2](#)、[8.3](#))

### Ⅲ. 附属中学校・高等学校

#### 1. 「21世紀型教育」の実現に向けた教育改革（2015年度中学入学生より）

工学院の目指す21世紀型教育：GIL（Global/Innovation/Liberal arts）、英語の運用力、ICTの活用

##### 1.1 教務の質的向上

- ①教師の授業力強化のための研修
- ②2015年度のためのカリキュラム・シラバスの研究
- ③英語授業に対する取り組み：「英語の工学院」と評価されるようなカリキュラムと目に見える実績づくり
- ④理科授業の充実：全ての教科の中心に位置づける
- ⑤社会科授業：哲学授業など
- ⑥国語授業の思考力化
- ⑦キャリア教育の充実
- ⑧生徒の学習補助

#### 2. 在校生へ向けた取り組み

##### 2.1 ★高大接続に向けた取り組み

- ①大学教員による実験教室・課題研究を高校3つのコースへ拡大
- ②入試制度改革・内部推薦基準の見直しの検討と策定

##### 2.2 ★学力の向上と学習環境の整備

- ①大学生によるチューター制度とK1ゼミの本格的な運用
- ②高校生の家庭学習の充実と改善
- ③校内生活環境の整備と充実

##### 2.3 ★教育力の向上と教育評価制度の確立

- ①教科目標の公表と達成度評価の実施
- ②新人教員の企業研修とSSTへの参加

##### 2.4 ★科学的論理思考を育成する教育の推進

- ①研究論文の作成、プレゼンテーション教育の一層の強化
- ②理科教育の強化、SPPを目指した取り組みの実施

#### 3. ★グローバル化の対応と推進

##### 3.1 留学生・帰国子女の受け入れの拡大

- ①帰国生入試の実施
- ②海外在住者への広報活動：北米・欧州・アジアでの学校説明会開催

##### 3.2 ホームステイによる国際交流の強化と高校生のホームステイの拡大

##### 3.3 海外留学の計画と実施

#### \* 重点事業方針との連動

- ・附属中学校・高等学校の21世紀型教育を目指した教務の質的（教員の授業力強化等）向上（→Ⅲ. 1.1）
- ・附属中学校・高等学校における留学生・帰国子女の受け入れ拡大と在校生の海外留学の推進（→Ⅲ. 3.1、3.2、3.3）



## IV. 生涯教育事業・社会貢献事業

### 1. エクステンション事業の基盤整備

1.1 オープンカレッジの事業の合理化（特色ある講座への特化）

1.2 孔子学院の新規事業の開拓および推進

### 2. 科学教育事業による社会貢献

2.1 科学教育センターの事業成果の検証とそれに基づく運営規模の適正化

2.2 中・高大院連携における協定校との連携強化

### \* 重点事業方針との連動

・社会貢献事業（科学教育センター）、生涯教育事業（オープンカレッジ）の見直し（→IV. 1.1、2.1）

## 4. 2014 年度(平成 26 年度) 予算概要

2014 年度予算は、以下の 3 点を編成方針として予算作成を行った。1. 帰属収支差額比率 1%を維持することを目指し、財務の健全性維持を図る。なお、予算配分は重点事業方針を考慮して行う。2. 経常予算は、原則として前年度予算比 5%削減を確保する。3. 事業予算は、前年度比経費分に対して、原則 30%削減を確保する。

学納金の減少・退職給与引当負担による人件費高止まりのため、消費支出は厳しい状況にあるが、より一層の効率化を図りながら経費削減に努め、その結果生み出された財源を、新学部体制整備、国際化対応の推進、学生・生徒支援、広報等に重点的投資・配分を行った。また、八王子ものづくり支援センター、センターモール整備、エステック奨学金等に 11.1 億円の支出を計画するが、将来対応資金として新たに 15.6 億円を積み立てる。

収益事業については、約 1.9 億円の経常利益を見込む。学校会計へ 0.8 億円の寄付と元入金戻入れ 1.9 億円を計画した。

「コンパス 2017」の 3 年目であり、最重要施策を強力に推進し、持続的で安定した経営基盤を確立し、学園の永続的発展に繋げていきたい。

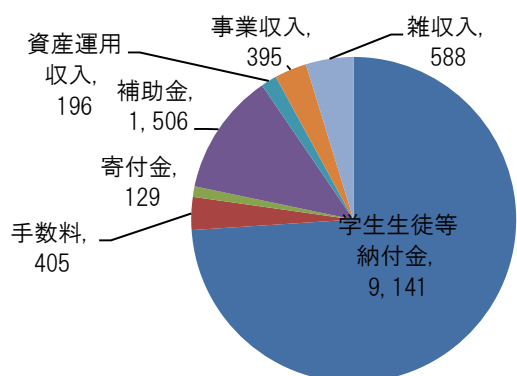
### ◇重点的投資・配分(特別事業予算)

(単位: 百万円)

項目	予算額	主要事業予算項目
新学部体制	44	新学部広報、新学部イベント
特定補助金事業	197	エコマテリアル、FMS・UDM・生体分子システム研究費
グローバル戦略	33	ハイブリッド留学、海外語学研修、日本語 DP 導入、帰国生入試広報
入試広報	187	大学入試広告、ダイレクトメール、学部学科プロモーション
セキュリティ強化	76	新宿キャンパスセキュリティ
施設設備関連	1,046	ものづくり支援センター、センターモール整備
マネジメント再構築等	40	人事制度改革、財務システム、基幹業務システムの整備
合計	1,623	

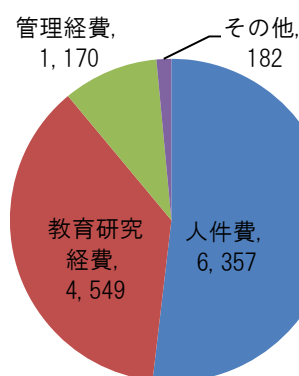
### ◇消費収支の概要

収入(帰属収入) 12,359 百万円



手数料：入学検定料、証明手数料など  
 資産運用収入：受取利息、施設設備利用料など  
 事業収入：受託事業収入、収益事業収入など

支出(消費支出) 12,257 百万円



帰属収支差額 102 百万円  
 (帰属収入－消費支出)

基本金組入額 555 百万円

- ・帰属収入は、123.6 億円(前年度比△0.9%の 1.1 億円減収)となる。学納金収入は、91.4 億円を見込む。
- ・人件費は、前年度比ほぼ同額の 63.6 億円。人件費比率は、51.4%。
- ・教育研究経費・管理経費は、57.2 億円で前年度比 1.6 億円減。教育研究経費比率は 36.8%。減価償却額は、18.5 億円で前年度比ほぼ同額。減価償却額を除く教育研究・管理経費は、38.7 億円で前年度比 1.5 億円減。
- ・消費支出合計は 122.6 億円で前年度比 1.3 億円減。帰属収支差額比率は 0.8%となる(前年比+0.1%)。
- ・基本金組入額は、1号基本金：0.6 億円(2号基本金からの振替額 5.0 億円を除く)。2号基本金：学園将来計画引当 5.0 億円、合計 5.6 億円を組み合わせる。したがって、当年度消費収支差額は△4.5 億円となる。

◇資金収支計算書

(単位:千円)  
構成比率は経常的収入計を100%とした場合(%)

収入の部				支出の部			
科目	26年度予算	構成比率	前年予算比	科目	26年度予算	構成比率	前年予算比
<b>1.学生生徒等納付金収入</b>	<b>9,141,249</b>	74.2	-160,089	<b>1.人件費支出</b>	<b>6,529,152</b>	53.0	-58,725
授業料等収入	8,625,729		-178,139	教員人件費支出	3,992,038	32.4	-15,948
入学金収入	515,520		18,050	職員人件費支出	1,693,742	13.7	19,049
<b>2.手数料収入</b>	<b>404,615</b>	3.3	12,779	役員報酬支出	51,603	0.4	-505
入学検定料収入	388,625		12,024	退職金支出	791,769	6.4	-61,321
その他の手数料収入	15,990		755	<b>2.教育研究経費支出</b>	<b>2,840,271</b>	23.0	-67,010
<b>3.寄付金収入</b>	<b>94,300</b>	0.8	-936	(法人からの配分額)	( 1,516,485	(	( -20,633
<b>4.補助金収入</b>	<b>1,505,570</b>	12.2	17,606	<b>3.管理経費支出</b>	<b>1,032,291</b>	8.4	-82,260
経常費補助金収入	1,319,618		-61,978	<b>4.施設関係支出</b>	<b>1,153,804</b>	9.4	36,685
その他の補助金収入	185,952		79,584	建物支出	912,904		186,399
<b>5.資産運用収入</b>	<b>196,025</b>	1.6	-10,578	構築物支出	240,900		-149,714
基金運用収入	1,964		-829	建設仮勘定支出	0		0
受取利息等収入	101,441		-20,329	<b>5.設備関係支出</b>	<b>539,792</b>	4.4	-766,078
施設設備利用料収入	92,620		10,580	教育研究用機器備品支出	462,782		-755,469
<b>6.資産売却収入</b>	<b>0</b>	0.0	0	その他の機器備品支出	48,348		-6,609
<b>7.事業収入</b>	<b>394,791</b>	3.2	44,680	図書支出	28,662		-4,000
補助活動等収入	126,393		4,830	車輛支出	0		0
受託事業収入	164,439		46,589	<b>6.借入金等利息支出</b>	<b>0</b>	0.0	0
収益事業収入	80,000		10,000	<b>7.予備費支出</b>	<b>100,000</b>	0.8	0
講習会等事業収入	23,959		-16,739	<b>8.資産運用支出</b>	<b>1,561,405</b>	12.7	9,970
<b>8.雑収入</b>	<b>587,908</b>	4.8	-21,102	(減価償却引当特定資産へ繰入)	( 800,000	(	( 0
退職金団体交付金収入	530,200		-22,014	(退職給与引当特定資産へ繰入)	( 0	(	( 0
その他の雑収入	57,708		912	(②号学園整備引当特定資産へ繰入)	( 500,000	(	( 0
経常的収入計	12,324,458	100.0	-117,640	(建物修繕引当特定資産へ繰入)	( 150,000	(	( 0
<b>9.借入金等収入</b>	<b>1,000</b>		-400	<b>9.借入金返済支出</b>	<b>400</b>	0.0	400
収入小計	12,325,458		-118,040	支出小計	13,757,115		-927,018
<b>10.前受金収入</b>	<b>1,588,515</b>		25,360	<b>10.その他の支出</b>	<b>1,732,012</b>		798,664
<b>11.その他の収入</b>	<b>1,963,297</b>		382,271	(内、貸付金支払支出)	( 81,500	(	( -7,500
(内、特定預金からの繰入収入)	( 1,114,720	(	( 212,362	<b>11.資金支出調整勘定</b>	<b>-1,383,458</b>		263,524
(内、収益事業元入金回収収入)	( 190,000	(	( -10,000	<b>12.次年度繰越支払資金</b>	<b>5,198,605</b>		-445,236
(内、貸付金回収収入)	( 34,700	(	( -6,300	<b>13.支出の部合計</b>	<b>19,304,274</b>		-310,066
<b>12.資金収入調整勘定</b>	<b>-2,216,835</b>		-28,179				
<b>13.前年度繰越支払資金</b>	<b>5,643,839</b>		-571,478				
<b>14.収入の部合計</b>	<b>19,304,274</b>		-310,066				

◇消費収支計算書

(単位:千円)  
構成比率は帰属収入合計を100%とした場合の比率(%)

消費収入の部				消費支出の部			
科目	26年度予算	構成比率	前年予算比	科目	26年度予算	構成比率	前年予算比
<b>1.学生生徒等納付金</b>	<b>9,141,249</b>	74.0	-160,089	<b>1.人件費</b>	<b>6,356,758</b>	51.4	5,965
授業料等	8,625,729			教員人件費	3,992,038		-15,948
入学金	515,520			職員人件費	1,693,742		19,049
<b>2.手数料</b>	<b>404,615</b>	3.3	12,779	役員報酬	51,603		-505
入学検定料	388,625			退職給与引当金繰入額	619,375		3,369
その他の手数料	15,990			<b>2.教育研究経費</b>	<b>4,548,684</b>	36.8	-76,718
<b>3.寄付金</b>	<b>129,300</b>	1.0	2,064	(内、減価償却額)	( 1,708,413	(	( -9,708
<b>4.補助金</b>	<b>1,505,570</b>	12.2	17,606	(法人からの配分額)	( 1,516,374	(	( -20,734
経常費補助金	1,319,618			<b>3.管理経費</b>	<b>1,169,735</b>	9.5	-77,905
その他の補助金	185,952			(内、減価償却額)	137,444		( 4,355
<b>5.資産運用収入</b>	<b>196,025</b>	1.6	-10,578	<b>4.借入金等利息</b>	<b>0</b>	0.0	0
基金運用収入	1,964			<b>5.資産処分差額</b>	<b>81,786</b>	0.7	19,976
受取利息・配当金	101,441			<b>6.徴収不能額</b>	<b>0</b>	0.0	0
施設設備利用料収入	92,620			<b>7.徴収不能引当金繰入額</b>	<b>205</b>	0.0	-1,033
<b>6.資産売却差額</b>	<b>0</b>	0.0	0	<b>8.予備費</b>	<b>100,000</b>	0.8	0
<b>7.事業収入</b>	<b>394,791</b>	3.2	44,680	消費支出の部合計	12,257,168	99.2	-129,715
補助活動等収入	126,393			<b>9.当年度消費収支超過額</b>	<b>-453,066</b>		107,256
受託事業収入	164,439			<b>10.前年度繰越消費収支超過額</b>	<b>-839,265</b>		-560,322
収益事業収入	80,000			<b>11.基本金取崩額</b>	<b>0</b>		0
講習会等事業収入	23,959			<b>12.翌年度繰越消費収支超過額</b>	<b>-1,292,331</b>		-453,066
<b>8.雑収入</b>	<b>587,908</b>	4.8	-21,102				
退職金団体交付金	530,200						
その他の雑収入	57,708						
帰属収入合計	12,359,458	100.0	-114,640				
<b>9.基本金組入額合計</b>	<b>-555,356</b>	4.5	92,181				
①号基本金組入額	55,356		92,181				
②号基本金組入額	500,000		0				
③号基本金組入額	0		0				
消費収入の部合計	11,804,102		-22,459				